

今日のトピック 日銀政策と株式市場の動向 金融政策は現状維持、株価は米国景気の下振れを嫌気

ポイント1 金融政策は現状維持

物価目標達成の時期を先送り

- 日銀は、30日に金融政策決定会合を開催し、量的・質的金融緩和の維持を決定しました。
- 同日に発表された「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)では、「物価安定の目標」である2%に達する時期を、従来の「2015年度を中心とする時期」から「2016年度前半頃」へ先送りされました。経済見通し、物価見通しについては若干ながら下方修正されました。
- また、今回新たに2017年度の見通しが発表されました。2017年4月から消費税率が10%に引き上げられることで、経済成長率は鈍化するとの見方が示されました。

ポイント2 物価上昇の基調判断を維持

追加緩和の必要性を否定

- 黒田総裁は、「物価上昇の基調には変化はない」という見解を維持し、「現時点で追加緩和の必要性はない」という見方を示しました。達成時期を後ずれさせた要因として、消費に一部回復の遅れが見られることをあげました。
- 展望レポートでは、GDPと物価の見通しを下方修正したものの、物価の基調判断を維持することを理由に、現行の金融政策を当面維持する方針です。

今後の展開 株価は企業収益拡大に沿った展開へ

- 30日の日経平均株価は、前営業日比▲538.94円安の19,520.01円と大幅に下落しました。前日に発表された米国の1-3月期GDP成長率が前期比年率+0.2%と伸びが鈍化し、米国景気の下振れ懸念が強まったことなどが背景です。また、日銀が金融政策の現状維持を発表したことにより一部で失望感も出たようです。
- 米国の1-3月期の減速は、厳冬などの一時的な要因が影響していると見られ、4-6月期は回復に向かうと見られます。
- 円安や原油安などを背景に日本企業の収益は過去最高が続くと見られます。市場が落ち着くにつれ、株価は、企業収益の拡大に沿った展開が期待されます。

ここもチェック!

2015年04月28日 最近の指標から見る日本経済(2015年4月)
2015年04月27日 「GW」の旅行、景気回復じわり浸透(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

〈2015年4月時点の政策委員の大勢見通し〉

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2014年度	▲1.0~▲0.8 <▲0.9>	+0.8
(1月時点)	▲0.6~▲0.4 <▲0.5>	+0.9~+1.2 <+0.9>
2015年度	+1.5~+2.1 <+2.0>	+0.2~+1.2 <+0.8>
(1月時点)	+1.8~+2.3 <+2.1>	+0.4~+1.3 <+1.0>
2016年度	+1.4~+1.8 <+1.5>	+1.2~+2.2 <+2.0>
(1月時点)	+1.5~+1.7 <+1.6>	+1.5~+2.3 <+2.2>
2017年度	+0.1~+0.5 <+0.2>	+1.4~+2.1 <+1.9>

- (注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したもの。
(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(注3) 2014年度、2017年度の消費者物価指数は消費税率引き上げの影響を除くケース。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2014年1月6日~2015年4月30日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成